

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書

(平成 24 年度分対象)

平成 25 年 9 月
豊後大野市教育委員会

目 次

はじめに	1
1. この報告書について	1
2. 点検及び評価の方法について	1~3
(1) 自己評価について	
(2) 総合評価について	
点検・評価	3~8
1. 教育委員会の運営・活動状況について	3~5
(1) 教育委員会委員の状況について	
(2) 教育委員会会議の開催状況について	
(3) 教育委員会全員協議会の開催状況について	
(4) 学校・幼稚園訪問の状況について	
(5) 各種会議・視察研修の状況について	
(6) その他の活動について	
2. 教育委員会の運営・活動状況に関する内部評価について	5~6
3. 各事務事業の評価結果について	6~7
4. 評価の分析について	7
5. 事業の方向性について	7~8
おわりに	9

<参考資料>

決算説明書 / 事務事業評価シート

- ・教育総務課
- ・学校教育課
- ・社会教育課
- ・公民館

別冊 5(P257 ~ P308)に記載のとおり

はじめに

1. この報告書について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正(平成20年4月1日施行)により、各教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表することが義務付けられました。

同法改正の目的は、効果的な教育行政を推進するとともに、市民の皆さんへの説明責任を果たすためのものです。

この報告書は、同法の趣旨に基づき、豊後大野市教育委員会が取り組んでいる教育行政について点検・評価を行い、その結果を取りまとめたものです。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第二十七条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2. 点検及び評価の方法について

豊後大野市教育委員会では、豊後大野市の上位計画である「第1次豊後大野市総合計画」(平成18年度～平成27年度)にあわせ、平成18年度を初年度とした「豊後大野市総合教育計画」(平成18年度～平成27年度)を策定し、『明日を担うひとづくり、ふれあい豊かに・安心して学ぶ「豊後大野市の教育」の創造』を目標に教育行政を推進しています。

「豊後大野市総合教育計画」では、7項目の施策体系を定めており、豊後大野市教育委員会は、これに基づいて各種施策に取り組んでいますので、これに基づいた各種事業の点検・評価を行いました。

< 豊後大野市総合教育計画の施策体系 >

子どものたくましく生きる力、感性豊かな個性、確かな学力を育てる
学校・家庭・地域が連携した子どもの教育を充実する
青少年が健全に成長できる環境をつくる
いつでも学べる場と機会をつくる
誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめる環境を充実する
郷土の歴史・文化財や伝統を守り、継承する
人権を尊重し、一人ひとりの個性を認め合う

点検・評価にあたっては、まず教育委員会の運営・活動について、平成 24 年度の状況を取りまとめ、「豊後大野市総合教育計画」に定めた「開かれた教育行政の推進」の視点から、総括的に内部評価を行いました。

点検及び評価の対象事業は、教育委員会の活動及び予算との連動性を持たせるため市が行う評価項目と同一の 26 の事務事業により行いました。具体的には、事務事業の管理及び執行について、事業ごとに「自己評価」及び「総合評価」の判断基準を定め、段階的に評価を行うこととしました。

(1) 自己評価について

自己評価については、事業主管課が、適応性・効率性・達成度の 3 つの着眼点で、5 段階で自己評価したものです。

評価項目	着眼点
適応性	市民ニーズや社会の変化に対応しているか
	同じ目的を達成するために他に手段はないか
効率性	内容の見直しや重点化を行っているか
	事業の円滑な推進のための調整を行っているか
達成度	当初の目標どおりに進めることができているか

【ランク説明】

ランク	着眼点
5	達成 (80%以上)
4	着実に達成 (相当程度達成 / 79 ~ 60%)
3	やや不十分 (59 ~ 40%)
2	不十分 (39 ~ 20%)
1	抜本的見直しが必要 (19 ~ 0%)

(2) 総合評価について

総合評価については、事業主管課が行った評価について、教育委員会及び課長級で構成された豊後大野市教育委員会施策評価会議が、目標、達成度、自己評価を総合的に判断して、5 段階で総合評価したものです。

ランク	着眼点
A	優れた取り組みが多く、十分成果が上がっている
B	優れた取り組みがいくつかあり、成果が見える
C	一定の成果が見られるが、更なる取り組みを要する
D	成果が上がってなく、改善を必要とする
E	抜本的見直しが必要

点検・評価

1. 教育委員会の運営・活動状況について

(1) 教育委員会委員の状況について (H25.3.31 現在)

職名	氏名	就任年月日	現任期
委員長	穴見 眞児	H21.5.31	H21.5.31～H25.5.30
委員長職務代理者	小野 育子	H22.5.31	H22.5.31～H26.5.30
委員	金丸 眞法	H23.5.31	H23.5.31～H27.5.30
委員	田島 美智子	H24.5.31	H24.5.31～H28.5.30
教育長	久保田 正治	H21.5.31	H21.5.31～H25.5.30

(2) 教育委員会会議の開催状況について

教育委員会会議については、毎月の定例会に加え必要に応じた臨時会を開催し、各案件を審議しており、平成24年度は合計16回の会議を開催しました。

開催日	区分	議案等	件名
4月12日	臨時会	議案第17号	教育委員の改選について
4月19日	定例会	議案第18号	豊後大野市教育委員会の委員の定数を増加する条例の廃止について
5月21日	定例会	議案第19号	豊後大野市私立幼稚園就園保育料調整補助金交付要綱の一部改正について
		議案第20号	豊後大野市社会教育委員の委嘱について
		議案第21号	平成24年度豊後大野市立学校児童生徒就学援助の認定について
5月31日	臨時会	議案第22号	豊後大野市教育委員会教育委員長の選挙について
		議案第23号	豊後大野市教育委員会教育委員長職務代理者の指定について
		議案第24号	豊後大野市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の一部改正について
		議案第25号	平成24年度豊後大野市立学校児童生徒就学援助の認定について
6月26日	定例会	議案第26号	豊後大野市学校給食運営委員の委嘱について
		議案第27号	豊後大野市図書館協議会委員の委嘱について
		議案第28号	平成24年度豊後大野市立学校児童生徒就学援助の認定について
7月20日	定例会	議案第29号	平成25年度使用小・中学校教科用図書の採択について
		議案第30号	平成24年度豊後大野市立学校児童生徒就学援助の認定について
8月21日	定例会	議案第31号	平成23年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について
		議案第32号	平成24年度豊後大野市立学校児童生徒就学援助の認定について
9月21日	定例会	議案第33号	平成24年度豊後大野市立学校児童生徒就学援助の認定について
10月22日	定例会	議案第34号	豊後大野市立中学校設置条例の一部改正について
		議案第35号	豊後大野市公民館条例の一部改正について
		議案第36号	豊後大野市図書館条例の一部改正について
		議案第37号	豊後大野市歴史民俗資料館条例施行規則の一部改正について
		議案第38号	豊後大野市歴史民俗資料館図書室利用規定の制定について
		議案第39号	平成24年度豊後大野市立学校児童生徒就学援助の認定について

11月26日	定例会	議案第40号	豊後大野市公民館条例の一部改正について
		議案第41号	豊後大野市教育委員会の事務決裁規程の一部改正について
		議案第42号	平成24年度豊後大野市立学校児童生徒就学援助の認定について
12月19日	定例会		提出議案なしのため教委員会事務局の諸報告を行った
1月21日	定例会	議案第1号	豊後大野市教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則について
		議案第2号	豊後大野市公民館条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則について
2月19日	定例会	議案第3号	豊後大野市立学校管理運営規則の一部改正について
		議案第4号	豊後大野市体育施設条例施行規則の一部改正について
		議案第5号	豊後大野市大原総合体育館の指定管理者の指定について
		議案第6号	平成24年度一般会計補正予算及び平成25年度豊後大野市一般会計予算について
		議案第7号	平成24年度豊後大野市立学校児童生徒就学援助の認定について
3月10日	臨時会	議案第8号	平成25年3月末教職員人事異動一括内申について
3月19日	臨時会	議案第9号	平成25年度豊後大野市教育委員会職員の任免及び人事異動について
3月26日	定例会	議案第10号	豊後大野市公民館図書室設置及び利用要綱の一部改正について
		議案第11号	豊後大野市歴史民俗資料館図書室利用規定の一部改正について
		議案第12号	豊後大野市スポーツ推進委員の委嘱について

(3) 教育委員会全員協議会の開催状況について

教育委員会全員協議会については、教育委員会が抱える時宜を捉えた課題について議論を行うもので、平成24年度は、課題解決に向け2回開催しました。

開催日	案 件
7月2日	清川中学校移転予定地造成工事について
7月20日	犬飼学校給食共同調理場の廃止について
	菅尾小学校統合問題及び耐震補強改修計画について
	待機児童解消に向けた幼稚園のあり方について
	清川中学校移転予定地造成工事について

(4) 学校・幼稚園訪問の状況について

市内の小学校(11校)、中学校(7校)、幼稚園(6園)を訪問し、各学校・幼稚園の運営方針等について意見交換を行うとともに、授業視察、施設状況の調査等を行いました。

訪問日	訪 問 校
10月10日	・犬飼小学校・通山幼稚園・朝地中学校・大野中学校
10月12日	・大野小学校・おおのさくら幼稚園・千歳小学校・千歳幼稚園・犬飼中学校
10月15日	・三重第一小学校・三重中学校・三重東小学校・東幼稚園
10月16日	・新田小学校・新田幼稚園・朝地小学校・三重幼稚園・百枝小学校
10月18日	・緒方小学校・清川小学校・清川中学校
11月6日	・菅尾小学校・緒方中学校・千歳中学校

(5) 各種会議、視察研修の状況について

各種会議、視察研修については、教育委員としての自己研鑽、最新の教育情報の修得等につながるもので、事務局と連携しながら参画してきました。

開催日	内 容
5月29日	大分県市町村教育委員会連合会総会（杵築市）
6月8日	学力向上推進協議会
10月25日	学力向上推進協議会
11月1日	平成24年度おおいた教育の日推進大会（佐伯市）
11月3日	ぶんご大野っ子市民のつどい
11月9日	豊後大野市人権同和教育犬飼大会
11月19日	学力向上推進協議会
11月26日	市内文化財視察

(6) その他の活動について

入学式、卒業式等各種儀礼的行事等に参加しました。

開催日	内 容
4月10日	各中学校入学式
4月11日	各小学校入学式
6月6日	市中体連
7月26日	県中体連（大分・別府）
9月9日	県民体育大会
9月26日	市中学校新人戦
10月24日	市中学校駅伝大会
11月2日	市音楽祭
11月29日	市中学校弁論大会
3月22日	各小学校卒業式
3月26日	各中学校卒業式

2. 教育委員会の運営・活動状況に関する内部評価について

教育委員会議については、毎月の定例会に加えて臨時会も4回開催しており、議案38件を慎重審議しました。会議は、公開で行っており、会議録も公開対象としているため「開かれた教育行政」を進めるべく、平成25年度から市のホームページに掲載することとしました。

研修・会議等については、県全体、竹田教育事務所管内単位等で開催されるものに積極的に参加し、研修を重ねるとともに他市町村教育委員との情報交換を行っています。その他、学校教育施設を中心とした豊後大野市教育委員会所管施設の視察も行っており、現状を把握するとともに課題の洗い出しとその解決に向けた方策の検討も行っています。

また、学校訪問では、学校現場の実情を的確に把握するため、校長・教頭との面談や校内巡視を行い、教育委員会として適切な指導が行えるよう努めています。

行事等の参加については、例年の儀礼的行事に加えて、平成 24 年度は学校教育施設耐震化計画に伴う清川中学校改築事業、緒方小学校改築事業の落成式があり式典に参列しました。今後も、儀礼的行事を中心に、教育委員会の活動状況等を市民の皆様に広く周知していくこととします。

3. 各事務事業の評価結果について

以下に、平成 24 年度の具体的な個別事業の評価結果について報告します。

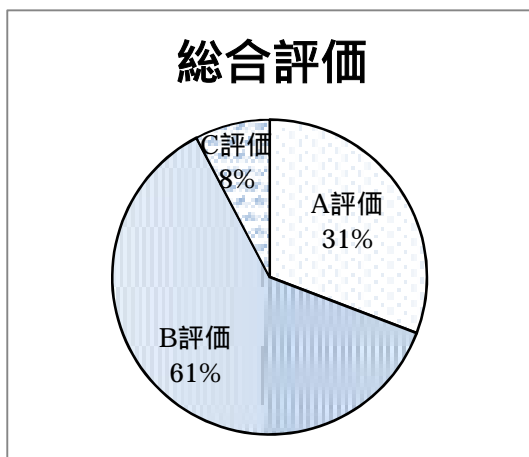
< 施策区分と評価一覧について >

番号	施策区分	10 款 項目	事業名称	自己評価	総合評価	所管課
1	教育委員会 の充実	1-1	教育委員会運営事業	5	A	教育総務課
2		1-2	教育委員会事務局事業	3	C	教育総務課
3		1-4	教育施設管理事業	4	B	教育総務課
4	学校教育の充実	2-3	小学校建設事業	5	A	教育総務課
5		3-3	中学校建設事業	5	A	教育総務課
6	学校給食の充実	6-3	給食共同調理場管理運営事業	4	B	教育総務課 (学校給食共同調理場)
7	学校教育の充実	1-3	教育振興事業	4	B	学校教育課
8			就学援助事業	5	A	学校教育課
9			遠距離通学運営事業	5	A	学校教育課
10			中学校国際交流事業	4	B	学校教育課
11		1-5	教育支援センター運営事業	5	A	学校教育課
12		2-1	小学校管理事業	4	B	学校教育課
13		2-2	小学校教育振興事業	4	B	学校教育課
14		3-1	中学校管理事業	4	B	学校教育課
15		3-2	中学校教育振興事業	4	B	学校教育課
16		幼稚園教育 の充実	4-1	幼稚園管理事業	4	B
17	幼稚園就園奨励事業			3	C	学校教育課
18	生涯学習の充実	5-1	社会教育総務事業	4	B	社会教育課
19			青少年健全育成事業	4	B	社会教育課
20		5-3	人権同和教育推進事業	4	B	社会教育課
21	文化財の保護・ 図書館の充実	5-4	歴史民俗資料館運営事業	5	A	社会教育課
22			文化財保護事業	5	A	社会教育課
23		5-5	図書館管理運営事業	4	B	社会教育課

24	スポーツの振興	6-1	スポーツ推進総務事業	4	B	社会教育課
25		6-2	スポーツ施設管理事業	4	B	社会教育課
26	生涯学習の充実	5-2	公民館管理運営事業	4	B	教育委員会支局 (公民館)

4. 評価の分析について

教育委員会及び課長級で構成された教育委員会施策評価会議が、目標、達成度、自己評価を総合的に判断して、5段階で総合評価したところ、A評価8件、B評価16件、C評価2件となりました。



ランク	着眼点
A	優れた取り組みが多く、十分成果が上がっている
B	優れた取り組みがいくつかあり、成果が見える
C	一定の成果が見られるが、更なる取り組みを要する
D	成果が上がってなく、改善を必要とする
E	抜本的見直しが必要

各課では教育の向上を図るために、毎年、より高い意識を持って施策の目標設定を行っており、その達成に努めています。分析結果については、全体として、「優れた取り組みが多く、十分成果が上がっている」、「優れた取り組みがいくつかあり、成果が見える」が多数を占め一定の成果は上がっていると評価しています。また、Dランク、EランクはなかったもののCランクも2件あり、今後もより一層の事務改善と努力が必要です。

5. 事業の方向性について

事業の方向性については、予算との連動性を持たせるため市長部局が行った内部評価委員会の評価結果を引用したものであります。

番号	施策区分	所管課	事務名称	事業の方向性				
				拡充	継続	見直し	縮小	廃止
1	教育委員会 の充実	教育総務課	教育委員会運営事業					
2		教育総務課	教育委員会事務局事業					
3	学校教育の充実	教育総務課	教育施設管理事業					
4		教育総務課	小学校建設事業					
5		教育総務課	中学校建設事業					

6	学校給食の充実	教育総務課 (学校給食共同調理場)	給食共同調理場管理運営事業					
7	学校教育の充実	学校教育課	教育振興事業					
8		学校教育課	就学援助事業					
9		学校教育課	遠距離通学運営事業					
10		学校教育課	中学校国際交流事業					
11		学校教育課	教育支援センター運営事業					
12		学校教育課	小学校管理事業					
13		学校教育課	小学校教育振興事業					
14		学校教育課	中学校管理事業					
15		学校教育課	中学校教育振興事業					
16	幼稚園教育の充実	学校教育課	幼稚園管理事業					
17		学校教育課	幼稚園就園奨励事業					
18	生涯学習の充実	社会教育課	社会教育総務事業					
19		社会教育課	青少年健全育成事業					
20		社会教育課	人権同和教育推進事業					
21	文化財の保護・図書館の充実	社会教育課	歴史民俗資料館運営事業					
22		社会教育課	文化財保護事業					
23		社会教育課	図書館管理運営事業					
24	スポーツの振興	社会教育課	スポーツ推進総務事業					
25		社会教育課	スポーツ施設管理事業					
26	生涯学習の充実	教育委員会支局 (公民館)	公民館管理運営事業					

(再計)

教育委員会	事業数	事業の方向性					構成事業数
		拡 充	継 続	見直 し	縮 小	廃 止	
教育総務課	6		6				10
学校教育課	11		11				23
社会教育課	8		8				21
教育委員会支局 (公民館)	1		1				3
合 計	26		26				57

26 事業の事務事業評価シートは、別冊 5(P257～P308)に記載のとおりであります。

おわりに

平成 24 年度においては、7 項目の施策体系をもとに、26 項目の事務事業で点検・評価を行いました。目標の達成に向けて効果的かつ着実に推進するためには、事業の点検とその結果のフィードバックが不可欠であり、今回の施策評価の過程においても、改善すべき点、更なる取り組みを要する事等、課題が浮き彫りになりました。また、平成 24 年度においては、一定の成果が出ているものの将来を見通した課題解決に至っていない事業も見受けられます。

こうした課題を解決していくためには、実施した事務事業について、計画(Plan) 実行(Do) 評価(Check) 改善(Action)のPDCAサイクルにより適応性、効率性、達成度の観点から自己点検・評価を継続して行うとともに、これを市民に公表し、市民の意見の把握・反映に努めていくことが重要であり、次年度以降もより成果が上がるよう事務事業の進行管理を行ってまいりたいと考えています。